

## [ I . 問題意識 ]

- 維新については『社会主義』誌上でもこの研究会でも何回か取り上げられてきた。そのアプローチは、当然だが、我々の思想・主張から維新を分析・評価する（そうすれば反維新）というものであり、その立場からの概要イメージはなんとなくできてきていると思う。
- しかし肝心の課題は、やはりモヤモヤとしたままである。（あんな維新なのに…）
  - ・ 維新を支持する国民が増えてきて、すでに比例票や政党支持率などで野党第一党の位置に。
  - ・ つまり現状の改革を志向する国民が、（立憲ではなく）維新を選択する傾向が強くなった。それはなぜか？ 国民が維新にだまされているのなら別だが、その根拠・原因・背景がある。
- ここではまず、維新の支持拡大の理由を考える。それが何かを考えることは、裏返して我々への支持がなかなか増えないのはなぜか、にも通ずるだろう。その意味では、維新そのものというより、“維新現象から考える国民意識と政治状況（同時に我々の反省と課題）”を考えたい。（のだが、今回ここまで到達していないのが実態…）

## [ II . 維新の支持拡大の理由を考える ]

最近議員の資質や幹部の問題発言、大阪での万博や I R 問題のポロも明らかになってきて一時の勢いに衰えも見られるが、維新は比例票や政党支持率、次期総選挙での投票先などで立憲を抜いて野党第一党の位置にまできた。

この事実を受け止め、なぜそうなのかを分析・理解することが出発点（であり同時にほぼ全て）。

### その 1 政党イメージ （個人的には一番わかりやすかった一目からうろこ！）

維新の政党イメージ （関大・坂本教授調査 「世界」6月号にも紹介）

- ・ 5項目のうち2項目でトップ

「経済的弱者の味方になってくれる」12.2% （立憲は7位 5.8 社民は4.2%）

「一般人の感覚に近い」22.3% （立憲は6位 5.7 社民は1.9%で最低）

※これは、反維新陣営の批判の、まさに真逆の結果！

（同時に、立憲や社民がどう見られているか、についても）

- ・（坂本教授によれば）トータルすると、維新のイメージは、  
「自民党を除いた政党の中では最も良い。野党第一党である立憲民主党よりも維新の方が、政権担当能力があり、外交や安全保障の問題で信頼でき、一般人の感覚に近く、経済的弱者の味方になってくれる政党だ、と有権者に捉えられている」  
そして、他の設問やクロス分析からも、「一般人に近い親しみやすさと左右両側へのウイングの広さ」が、維新が支持される要因になっている、という結論。

## その2 大阪維新としての出発と歩み

### (1) 大阪の現状への不満と痛みへの“応答”として出発

2008 府知事選 橋下徹当選（自民府連推薦） 徹底的な行財政の見直し着手

その後、府議会をはじめ自民党議員で橋下支持派と反対派で対立

2010 橋下と支持派の府議などで「大阪維新の会」結成。大阪都構想を掲げる。

※以前の「市川報告」での紹介

維新八策を取りまとめた政策ブレーン「浅田均・維新の会参議院会長」。大阪都構想の原案も浅田均案だという。浅田の発想の原点は大阪府議時代。

（浅田均インタビュー／2021年6月（「解剖 日本維新の会」）

「大阪は、低所得者が多く、生活保護の受給者の割合も大きいのに調べてみたら、行政が無駄な施設を一杯作ったり、外角団体に出費したりして、市民に還元される仕組みになっていないことが分かりました。大阪がもっと成長する仕組みを作るには、不要な二重行政を廃止して広域行政を一元化し、財源を生み出す必要があります。特別区を作り、広域行政と成長戦略の一元化で得られた果実を分配するというプランを、松井さんと二人で考えました。それが都構想の原型です」

- ① 元々自民党からの分派。問題意識は、大阪の「貧しさ」と行政の無策。古く無駄な二重行政を改革して成長を。（現実の課題への、極めてまっとうな問題意識）
- ② そしてこれ自体は、90年代から活性化した地方分権や自治体改革の議論の流れの一環。保守の内部でも、守旧派と改革派の対立（大阪に限らずどこでも、分権議論に限らず何の課題でも生じた対立・論争。与野党を超えて→政界再編構造の一環。後述）
- ③ しかしこれを、役人天国・公務員批判として徹底するとともに、悠長な議論ではなく、ドラスティックな行政改革として様々な軋轢をいとわず進めて行くドラマ性、本気度などが、“今までの行政、政治家とは違う新しさ”として、府民の心情を捕らえた（のでは）。

### (2) 大阪での自治体運営の実績

- ① その後の、大阪府、大阪市、堺市をはじめ議会・首長に大量進出して、実際に自治体の行政・議事を担ってきた実績。しかも思いつきの短期間の挑戦ではなく、具体的に10年にもわたって担い続けている、それをつうじて信頼を勝ち取ってきていることは大きい。（もちろんその内容的な検証は必要だし、大阪万博やIRなど、どんどんボロがでてきている政策もあるが）。
- ② 旧民主党系がその政権の失敗から、何を言っても“とにかく政権担当能力がない”という前提で見られている点とは決定的な違い。

（松本創 朝日新聞デジタル 2023.4.24）

「大阪の多くの人には、維新が行政を握ってから街が明るくなった実感がある。都市再開発が進み、天王寺公園や大阪城公園もきれいになり、コロナ前はインバウンドでにぎわった」  
「しかも維新は、保守層だけでなく左派の一部も取り込んでいます。街や生活を良くしてくれるという実感に根ざした支持だから、イデオロギーは関係ないんです」

### その3 全国政党への挑戦の中での変化・成長

#### (1) 変化し続けている政策や党運営

大阪維新の出発期に橋下などから強調された、新自由主義的な公務員バッシングや右派権威主義的な傾向だけでなく、行政経験・政治経験を蓄積する中で、自民や既成政党に不満と飽きたらなさを持つ中間層をどのように引きつけるのかを磨いてきた。

大阪都構想が失敗し大阪での地域依存から全国政党化をはかるにあたって、「日本大改革プラン」というそれなりの一貫して体系だった政策をまとめてきた。メインスローガンの「身を切る改革」だけでなく、それは何のためかという政策の見せ方、進め方をしている。そういう政策力と政治力の蓄積を軽くみることはできない。

〔中央公論 2023年8月号／特集－維新の正体／京都大学・待鳥聡史教授〕

「維新には外交安全保障でのオルタナティブが求められているわけではありません。社会経済政策に関して「無駄をなくす」と言っていますが、今はそれだけではアピールできない。

「将来世代に投資しましょう。そのために無駄をへらしましょう」という議論を組み立てないと維新は伸びきらないと思います。無駄を省くだけでは、政府を信頼できないことは、みんなが感じています」

#### (2) 党の組織性と戦略性

維新の党勢拡大の有効な武器としてよく指摘される「イメージ戦略」や「メディア戦略」自体も、優秀な広報機能の現れだが、決してイメージだけの空中戦に依存しない。

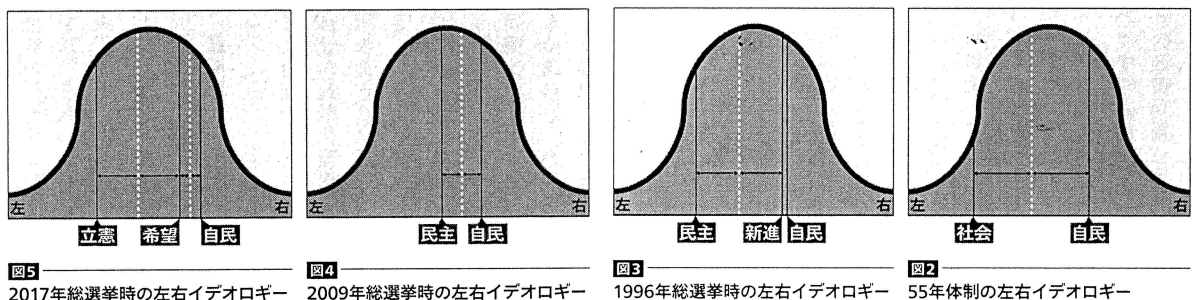
有名になった「一人一日 600 電話、300 握手、10 辻立ち」に象徴される、“自民党以上に自民党的”と言われる徹底的なドブ板の地域活動と選挙手法、それを統一的に全議員・候補者にやりきらせる組織性。

また、出発時では橋下、大阪での前進期の松井・吉村などのリーダーに依存した政党から、党としての「中期経営計画」という政略プランを明確にもって衆院選準備を進めている（立憲には全くない！）など、明らかに進化してきた。

### その4 現在の政党構造の中での“位置取り”

#### (1) 政治構造への適応（のうまさ）

左右イデオロギー・各党の位置（北海学園大学・山本健太郎による） ※時系列は右から



※ 2009 政権交代時（図 4）の民主党は、文字通り大きな塊だった。その後民進党を経て、希望の党騒動で立憲民主党の発足、国民民主・社民からの合流もあったが、現在は当時の民主党のもつ3側面・要素が大きく3つの党に分かれた状況。

- ・平和や人権などのリベラル性 → やや立憲民主党
- ・労働者・働く者の生活向上 → やや国民民主党
- ・改革（分権や行革、構造改革） → やや維新の会

→ 良くも悪しくも、当時の民主党は包括政党として自民に対峙（寄せ集めで党内ガバナンスは全くダメだったが）今はそれぞれに分立

※そして現在では、（図 5）2017 の希望の位置に維新と国民がいて、立憲はもうちょっと左か。

つまり、立憲が左を占めている（左に追いやられている？）中で、ボリュームゾーンの中間層には維新（と国民）が座っている構造。

（WEB 第三文明 7/13 「維新」の強さ。その光と影—誰が維新を支持しているのか／松田明）

「左派の人たちが脳内で考えているように、世の中が右傾化して「極右政党」の維新が台頭しているのではない。社会の価値観が中道リベラルな方向に向かうなかで、多くの有権者から見ればそこに政党の空白が生じていた。維新はそれを理解していて、うまく立ち位置のイメージ作りをしてきたのだ。この点を見誤っているかぎり、維新への有効な対策はとれないだろう。」

「維新に票を投じる人の多くは、“ネトウヨ”でも“新自由主義者”でもない。なんとなく政治から置き去りにされたと感じ、左右のエリート臭にうんざりした感情を抱く、穏健で中庸な人々なのである。」

（2） 政党としての立ち位置と現状（そもそも何者か）

①『これまでの政治の延長線上に豊かな国民生活を実現することはできない』『これまでの慣習を打ち破り、新しい政治の実現によって日本の未来を豊かにする、新たな政治勢力が必要。』（日本維新の会綱領「結党の理念」）

そして大阪都構想に見られるように、維新の元来の最大重要政策は、地方から国の形を変える統治機構改革（自立する地域、自立する国家）（→そしてその基盤となるのが「自立する個人」）。

⇒具体的な中身を別にして、民主党政権が「一丁目一番地」とした地域主権改革と同方向。

②大きな政治史の流れで見れば、90年代以降の政界再編は、日本資本主義と自民党政治の行き詰まりが露わになる中で、革新・野党側の非力さゆえ、新旧の保守勢力間の主導・攻防を軸に進んでいく。自民党政治に対抗する「改革」派は、主に新保守（経済的には新自由主義）が中心勢力で、様々な合従連衡の上に、旧社会党系・旧民社党系（ともに労働組合含む）、市民運動のリベラル系、保守の中のリベラル系、そして新自由主義的な改革派が結集して大民主党になり政権交代を果たす。が、民主党の様々な潮流は、自民党に対抗する塊を維持できずに政権交代も失敗に終わる。大きく見れば、維新もこの中の新自由主義的な改革派の流れ（似たものに「みんなの党」もいた）の一つと言える。これらは政治状況の中で、民主に入ったり独自性を強調して独立を選んだりしているが、こうした政党の中で10年以上も存続しているのは維新くらいでは。

③「維新は右翼というより、むしろヨーロッパでいえば新自由主義的な社民、ニューレイバー・

第3の道に近いのでは」(前回研究会での指摘)は重要な側面。そもそも出自が、資本主義の行き詰まりへの旧社民と違うアプローチ、という点で通底するものがあるということでは。

「維新八策」を一読した限りでは、もちろん彼らの基本をなす新自由主義的な色彩は一貫しているが、国家主義的な右翼という色彩はさほど濃くない。もちろん中には、「核共有」をはじめとして、古い自民党右派の自主憲法制定・核武装などにつながるようなトーンがあり、これは戦後日本の憲法9条をメインとした保革対立構造から見ればとんでもない主張だが、ヨーロッパでは安全保障をめぐってこの程度の幅は普通のこと。

④実際上は、「アメリカのような二大政党に。外交とか憲法とかエネルギー問題など、重要な点では(自民党と)大差はないけれども、経済政策や社会保障制度や税制、働き方改革などでかなり違いを出して、選択肢を有権者に示したい。」(浅田均)というのが本音の戦略では。今は、自民党に対して物申すが批判だけの立憲とは違う立場を示したいし、岸田政権が安倍政権のように右を張ることがなくなっているの、憲法審査会の議論などでは焚き付け役で頑張ることも多いが。外交・安保で右の代表を張ろうとは基本は考えていないのでは(改憲5項目も、特に右翼的な主張とは言えない)。

⑤むしろ、維新の政策の革新性(=大胆さ、突拍子のなさ、乱暴さ)は、外交・安保や国家主義などよりも、統治機構改革に関連しての首相公選制・一院制、道州制・地方交付税廃止、そして「日本大改革」に向けた税制・社会保障・規制改革の中の、最低所得保障としてのベーシックインカム、公的年金の抜本改革(?),「フローからストックへ」の税制抜本改革や、規制改革としての農業改革などに現れている。

そして、こうした“自民・民主のような旧来の政策論議を超えた新しい日本と政党”をアピールするための政策と打ち出しは、これまで維新の支持拡大に役立ってきたが、野党第一党から政権政党をめざすという現段階で、課題を抱えることになった。

先月「全国民に現金給付『ベーシックインカム』 維新 公約消える」と新聞報道にもなったように、看板政策すら降ろす方向で政策の見直しが進んでいる模様。「日本大改革プラン」の中でもベーシックインカムは社会保障改革の根幹でいわば最大の売りの一つだった。当初から現行制度との関連を含めた制度設計の粗さや100兆と言われた財源確保の現実性など課題は指摘されていたが、キャンペーンやイメージの見せ方のレベルでなく、現実的な政権政策を展望した際にはトーンダウンせざるを得ないということだろう。

### 小括として

- ① こうしたこれまでの発展・変化・成長を遂げてきた「地方発・第3極」の位置での自民・立憲とのたたかいから、「全国政党として野党第一党、そして政権政党」をめざす段階で、維新がどのように政策・スタンス・党運営・他党との関係を確認していくのか、いけるのか? よく分からない。
- ② が、少なくとも見てきたように、維新は出発点としての大阪の条件・特徴やリーダーの強烈な個性が目立って、何やら“特異な異物・怪物”のような印象を与えたが、決してそうではなく、日本の資本主義と政治の行き詰まり・劣化に対応した改革勢力の一種であること。
- ③ そして、支持されている基盤や根拠は、当初我々の批判の中心点だった改憲志向や右派ポピュリズムなどの基盤や、単純に新自由主義的な「勝ち組志向」や逆に公務員批判に溜飲を下げる低所得層というより、資本主義と自民党を中心とした既存の政治による現実の問題を、具体

的に取り上げ改革しようと訴え、事実その改革を担ってきた中で築いてきたものであること。もちろんその中身は（特に公共サービスのそぎ落としなど）否定的側面も少なくないが、この総体的な評価が大阪での結果であり、全国にも広がりだしていること自体は認めるしかない。

- ④ そうすると、“本来その役割はちゃんとした中身で我々こそが担うべきものではないか”、という問題が立つ。

### [Ⅲ. 維新現象から考える政治状況－我々の反省と課題－]

#### **その1** 第2次安倍政権から菅政権、岸田政権へ ～野党はどのように対抗してきたか～

##### (1) 野党（我々）の対抗軸の立て方 （大きく2つ）

###### ①経済政策・財政運営－アベノミクスへの批判

大胆な金融政策（量的緩和）

機動的な財政政策（大型出動）

民間投資を喚起する成長戦略（規制緩和）

→ これらは結局、投資家・資産家優遇で新自由主義的に格差を拡大するものと批判したが、財政出動は（個別にはバラマキの批判もあるが）実態的に否定できず。

→ しかも、コロナ下の非常事態の中で「とにかく手当てをするしかない」。

これは与野党問わず共通。

###### ②強権的な政治と実質的な憲法・民主主義の破壊

政権運営も国会対応も多数で押し切り、説明責任を果たさない強権的な政治。実質的な憲法違反である集団的自衛権の容認と安保法制の強行成立。

→ これらは“安倍政治を許さない”と言われたように、一定の国民運動とも連動した批判とたたかい。その後の野党共闘へ。

##### (2) 現実政治はどのように動いてきたか

- ① 我々が抱えてきた「新自由主義的改革 VS 社民主義的改革」という対立構図は、現実政治の政策展開としても、国民の現実的政治観としても、成立していないのが現実。

（安倍政権はむしろ積極財政派。そしてその後のコロナ対策では与野党超えて財政支出へ）

- ② 現実に安倍政権との対決は、強権的で憲法・民主主義の破壊を進める「安倍政治」を許さない！というのは一面わかりやすく、特に安保法制反対の闘いをへて 2017 年立憲民主党結成以降は、与党との対立軸は憲法や民主主義、ジェンダーなど文化的なリベラル色が目立つようになっていった。その対決はある意味、戦後の平和憲法と民主主義を大切にする「リベラル」層（野党共闘・市民連合など）と、安倍政権の誕生でさらに勢いづいてきた右派・保守派との対立を深めた。

- ③ 他方で、国民が共通する最も大きな関心事である生活、その基盤である経済に関して、対立点と対案を明確にできたか？ 多くの国民が最も気にしている経済や生活面で、立憲の姿がなかなかイメージしづらいのが実態。毎日の仕事と生活に追われる国民からすれば、立憲のリベ

ラル色が目立てば目立つほど、。いわゆる“意識高い系”の人たちという印象と相まって縁遠い存在になり、広範な共感と支持を獲得できなくなっていった側面は否定できない。（「民主党って俺たちの味方じゃなかったのか？」）多くの勤労者、「普通の」庶民に、自分たちの味方と思ってもらえないようでは話にならない。

- ④ こうした構造の中で、「リベラル」層でも「右派・保守派」でもない多くの国民・勤労者はこの対立の構造から取り残されていく。そして、ここに食い込んだのが維新。立憲や社民は肝心の攻防点で維新に足下をすくわれ、本来の味方である勤労者・庶民を侵食されてきた。

## その2 我々の主体的な課題

### (1) 「ネオ 55 年体制」の中でどのように非自民の政権構想を描くのか

- ① 野党の分立状況では、実際の選挙では自民に勝てるわけがない。右からも左からも最大のボリュームゾーンである中間層や無党派層を狙うことが不可欠だが、特に今は維新が「中道保守」的なその位置をうまく占めてきているし、保守的な層だけでなく、あいまいで弱々しい批判者的な印象の立憲から離れる無党派層をも維新が最も吸収してきた。
- ② 与党に立ち向かう野党側の態勢構築が求められているし、連携して与党に向かわないと勝てないのはその通りだが、いわゆる立憲野党の共闘（立憲・共産・社民・れいわなど）では左の小さな塊に過ぎないのが実態。これを維持する、守ることが目的ならこれもありだが、すでに「ネオ 55 年体制」という指摘もされる構造の中で、それでは国民の期待には応えられず、結果としてさらに支持を失っていくことに（旧社会党がたどってきた道）。
- ③ 希望の党騒動で「中道右派」的な国民民主と「中道左派」的な立憲民主とに分かれたが、国民民主の迷走もあり、「中道保守」的な政治勢力は維新を中心に糾合されようとしている。この中で、立憲民主党が「中道左派」的な勢力としてその存在感を示し続けることができるかどうか、その瀬戸際にある。昔の大民主党のような対自民の構図は、現在の政治構造ではすぐには難しいだろうが、左派（共産・社民など）と連携できて無党派層にも支持を拡大できる「中道左派」的な大きな塊の中心になること。その力と位置を背景に、対自民で維新など「中道右派」「中道保守」との関係を作っていくことが大切ではないか。

### (2) そのためにも、立憲自身を確立することが最大ポイント

- ① 現実政治を考えると、次の総選挙で立憲が野党第一党を守れるか、維新に変わってしまうかは非常に大きな問題（国対、国会運営だけでも歴然の違い）。何としても第一党を確保しなければならないし、すでに全面的に立憲批判を始めている維新への反論も必要だが、“対維新”にのめり込まずあくまでも岸田政権との対峙が本丸であることを見失わずに。

特に、以前のようなイメージからの新自由主義や右派ポピュリズムや改憲志向などを取り出して維新批判をやっても、支持されている根拠・基盤とはかみ合わず、“それじゃ立憲はどうするの？”に答えられなければ、維新批判は単なる空振り、どころかブーメラン。

- ② 多くの働く者、国民の生活と社会の安定のためにどうするのか、自公政権との違い、立憲自身を確立すること。その宣伝の明確化と地道な活動を通じて、左派（共産・社民など）と連携

できて無党派層にも支持を拡大できる「中道左派」的な大きな塊の中心になること。その力と位置を背景に、対自民で維新との関係を作っていくことが大切では。

- ・岸田政権へのオルタナティブ（めざす社会像）の明確化  
→「ビジョン 22」の活用と豊富化を
- ・立ち位置の明確化（少数者の権利擁護や多様性の尊重ではそれなりの位置を占めているが、少なくとも“働く者たちの最大の味方は立憲”という位置を確立しないと）
- ・今の問題への現実的、国民的な改善策の提示  
（物価高の中の国民生活防衛、賃金底上げ、少子化対策、財源・税制、マイナ問題、A I、食料・エネルギーの安心・安全保障、現実的な外交、防衛、緊張緩和、などなど）
- ・地域課題への姿勢、地域に根ざす日常活動と党組織の強化

※今回の経済対策への立憲の姿勢と対案は、今後の可能性を感じさせると思うがどうか？

以 上